

上武大学 商学部紀要

第13巻第1号

〈論文〉

1. 李登輝の『執政告白実録』にみる人物論と対中関係

..... 旭 仁 一 (1)

2. 非対称双一次効用汎関数の一次集計定理

..... 森 統 (25)

2001年10月

上武大学商学部

上武大学商学部紀要編集委員会規約

第1条（名称）

本会は、上武大学商学部紀要編集委員会と称する。

第2条（組織）

本会は、上武大学商学部図書委員で構成し、図書委員長が本会の委員長を兼任する。

第3条（目的）

本会は、上武大学商学部に所属する教員の学術研究の推進および学術研究を通じて本学部内外の交流を図ることを目的とする。

第4条（事業活動）

本会は、前条の目的を達成するために、商学部長を発行人として、『上武大学商学部紀要』の編集・発行を行う。

『商学部紀要』は、原則として年2回発行する。

第5条（査読）

本会は、投稿原稿を、本会が依頼した査読者の査読を経て掲載する。

第6条（事務委嘱）

本会は、事業を円滑に遂行するため、事務の一部を上武大学付属図書館司書室に委嘱する。

- 〔付則〕
1. 本規約は、平成6年7月4日より施行する。
 2. 『商学部紀要』の投稿・執筆要綱は別に定める。

『商学部紀要』投稿・執筆要綱

1. 投稿者は、次に掲げる者とする。
 - (1) 上武大学商学部専任教員
 - (2) 紀要編集委員会の認めた者
2. 投稿原稿は、査読を経て掲載する。
3. 募集原稿は、論文・研究ノート・調査資料・翻訳・書評などである（これらの区別を明確に表示する）。
4. 原稿は、和文または欧文とし、完成原稿を一部提出する。
5. 原稿の字数は、原則として24000字を最大限度の目安とする。
6. 紀要の体裁は、B5版、横書き本文40字×33行（縦書きは縦28字×23行・2段組み）である。
7. 原稿には表紙を付し、論文・研究ノート等の区別、題名（和文には欧文題名、欧文には和文題名を付記する）、著者名（和文にはローマ字著者名を、欧文には漢字著者名を付記する）、キーワード（5語～10語）を明記する。
8. 投稿者は、次の表記法に留意して執筆する。
 - (1) 横書き200字または400字詰め原稿用紙を用いることを原則とする。ただし研究分野によっては縦書きの原稿用紙を用いてもよい。
これらの原稿はすべて筆記または印字されたものとする。
 - (2) ワープロ使用の場合、原稿はワープロ用紙に印字されたものまたはその複写とする。なお、印刷（校正刷り）の都合上、印字された原稿またはその複写とあわせてフロッピー・ディスク（テキスト形式による）を提出することが望ましい。
 - (3) 楷書・新仮名使い・新字体使用を原則とする。（ただし、固有名詞・引用文は例外とする）
 - (4) 句読点はカンマ（,）とマル（。）を用い、符号、・「」『』（）～等は1字分とする。
 - (5) 傍点は当該文字の上部に打つ。
 - (6) 欧文は、本文・注記ともダブル・スペースで仕上げる。
 - (7) 各節または各章には数字とともに標題をつける。その際、大区分にローマ数字（大文字）を用い、中区分に算用数字を用い、各数字の次にはピリオドを打つ。
 - (8) 本文中の数字は、原則として、アラビア数字を用い（ただし、概数・化合物の

名称・熟語・成句・固有名詞・数の意味が全くないもの等は和数字を用いる), アラビア数字が2字以上続く場合は, 数字2字で原稿用紙1字分とする。

桁数が多く兆・億・万などの単語を入れたほうが良い場合は, 〔例6〕のように記入する。(この際は, 位取りカンマを入れない)。

〔例1〕 1つ, 1点, 1人当たり10g, 第2に, 第2次世界大戦, 前2者, 2通り, 4捨5入, 5・15事件, 19-20世紀, 3・4日

〔例2〕 数十日間, 数百キログラム, 百数十ページ, 何千人

〔例3〕 一酸化炭素, 四三酸化鉄

〔例4〕 第1四半世紀, 第2四半期

〔例5〕 一定, 均一, 一般, 一義的, 一足跳び, 一部分, 同一視, 三途の川, 十分条件, 八百屋, 二百十日

〔例6〕 38億8823万人, 7万6000人

- (9) 図および表については, 原則として図と表を区別せず図表として表記する。これらは, 原則として別紙に描き, 通し番号(算用数字)・題目を図表の上側に付けて, 本文中の挿入箇所を明確に指示する。

図・表の換算率——刷り上がり6cm四方の図・表の場合, 本文の18字×10行に相当する。

特に正確を期する図は, グラフ用紙に作図し原図を提出する。

- (10) 注記は原則として本文の後にまとめて記す。本文中の注記番号は上付1/4角で以下の例のように付すものとする。

例)

法人所得の二重課税が一部緩和されるようになった⁵⁾。

ただし, 執筆の都合に応じてそれぞれの研究分野の慣例に従ってよい。

- (11) 参考文献または引用文献はまとめて注記の後に記す。文献の表記は原則として次の要領で行い, 本文中に引用する場合もそれに倣う。ただし, 研究分野によって慣例のある場合は, それに従ってよい。

①単行本: 著者(編者)名, 書籍名, 発行地, 発行所名, 発行年, ページ

翻訳本: 著者(編者)名, 書籍名, 訳者名, 発行所名, 発行地, 発行年, ページ

論文: 著者名, 論文名, 雑誌(収録書物)名, 巻数, 号数, 発行年月, ページ

②書籍名: 雑誌名が日本語・中国語等の場合は『 』で, 欧語の場合はイタリック(イタリック指示は該当箇所に赤でアンダーラインを付す)で, イタリック

ク活字のない場合（例・ロシア語）は《 》で表示する。

③論文名が日本語・中国語等の場合は「 」で、欧語の場合は“ ”で囲む。

英語圏等の外国人著者名については以下のように記す。

例)

単著の場合 Paton, W.A.

共著の場合

2 名の場合 Johnson, L.T. and R.K.Storey

3 名の場合 Gibbs, M., W.R.Kinny and F.H.Barron

9. 校正は 3 校を限度とし、印刷上の誤りや不備の訂正を主眼とし、原稿の改訂は避ける。

10. 上武大学商学部紀要第11巻第1号より別に定める規約に基づき Rapid Communication
として受理された論文等を掲載する。

『商学部紀要』Rapid Communication 規約

1 (目 的)

研究成果の先駆性・速報性を確保するため。

2 (執筆権者)

上武大学商学部専任教員およびその共著者。

3 (原稿提出)

- 原稿は紀要編集委員会に提出すること。
- 提出原稿は紀要編集委員会の依頼した査読者の査読を通じ学部長の承認を経て Rapid Communication とすることができる。なお、学部長の承認を得た日をもって受理年月日とする。
- 原稿の執筆要領は『商学部紀要』の執筆規定に準じる。

4 (Rapid Communication の体裁)

- 受理された論文は必ず印刷されたものか、またはワープロ印刷で両面コピーしたものにする。
- 用紙の大きさはB 5 版、本文の字の大きさは10ポまたは10.5ポ、注の字の大きさは9ポ、字体はいずれも明朝体とする。なお、本文横書き一頁あたり40字×33行とする。
- 論文の最初の頁にはタイトル・キーワード・氏名および所属と共に受理年月日を記入し、さらに表と裏に指定する表紙（最初の頁のタイトル・キーワード・氏名・所属・受理年月日のスペースに対応する部分がくりぬかれたもの）を重ね、ホッチキスでとめること。なお、原稿の提出年月日および受理年月日は紀要編集委員会が別に記しておく。

5 (論文別刷)

- 受理年月日以降には論文の別刷を作成して配布することができる。別刷作成は、その部数に制限はないものとするが、全て各自の負担（手間・費用共）で行うこと。
- Rapid Communication の論文別刷は5部を紀要編集委員会に提出するものとし、当委員会はこれらを図書館に保管する。

6 (位置付け)

Rapid Communication は『商学部紀要』に属する原著論文とし、原則として次に出る号の Rapid Communication として改めて掲載する。

執筆者紹介（論文掲載順）

旭 仁一（交通経済学）

森 統（公共経済学）

編集委員

奥野隆史（委員長）

中村孝一

森 統

千葉啓司

上武大学商学部紀要

第13巻第1号
（通算第47号）

2001年10月10日 印刷

2001年10月15日 発行

発行人 西 眞 平

発行所 上武大学商学部
〒372-8588 群馬県伊勢崎市戸谷塚町643-1
TEL. 0270-32-1011（代）

印刷 学校法人 学文館法人本部財務部印刷課
群馬県高崎市片岡町1-15-19
TEL. 027-327-9192

**BULLETIN OF THE DEPARTMENT
OF COMMERCIAL SCIENCE
JÔBU UNIVERSITY**

Vol. 13. No. 1

Oct. 2001

Contents

Articles

1. Lee Teng-hui's "My Confession"
..... Jinichi Asahi (1)
 2. The Linear Aggregation Theorem of Asymmetric Bilinear
Utility Functionals
..... Osamu Mori (25)
-

Published by
The Department of Commercial Science
Jôbu University